

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	60,159	買掛金	1,213,066
売掛金	1,889,270	リース債務	30,511
未収入金	432,674	未払金	591,345
貯蔵品	179,258	未払費用	588,866
未成工事支出金	20,915	未払法人税等	27,787
前払金	14,654	未払消費税等	24,438
前払費用	27,803	前受金	1,130
預け金	2,733,039	預り金	27,207
その他	1,124		
流動資産合計	5,358,900	流動負債合計	2,504,353
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	68,366
建物	579,193	退職給付引当金	2,516,959
機械及び装置	301	資産除去債務	26,521
工具器具及び備品	174,950	その他	5,634
土地	215,854		
リース資産	97,609	固定負債合計	2,617,481
有形固定資産合計	1,067,909	負債合計	5,121,835
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	11,951	株主資本	
その他	3,796	資本金	20,000
無形固定資産合計	15,747	資本剰余金	
投資その他の資産		その他資本剰余金	39,999
長期前払費用	1,287	利益剰余金	
前払年金費用	440,664	利益準備金	5,000
繰延税金資産	944,324	その他利益剰余金	
保証金等	88,752	繰越利益剰余金	2,730,770
その他	20		
投資その他の資産合計	1,475,048	利益剰余金合計	2,735,770
固定資産合計	2,558,705	株主資本合計	2,795,770
資産合計	7,917,605	純資産合計	2,795,770
		負債・純資産合計	7,917,605

※表示金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

- (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	702,919	1,757,298	2022年3月31日	2022年6月20日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
第28回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

- ① 配当金の総額 563,869千円
② 1株当たり配当額 1,409,674円
③ 基準日 2023年3月31日
④ 効力発生日 2023年6月19日
⑤ 配当の原資 利益剰余金